

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	障害者等生活サポート事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	福祉課		包含する細々目	1	3	1	3	16	3	2,938
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	34 障害者福祉の推進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要						
		事業期間	18	年度～	年度							
						関連計画 条例等	長野県障害者プラン 飯田市障害者プラン 飯田市障害福祉計画 飯田市居宅生活サポート事業補助金交付要綱					

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	65歳未満の在宅の各手帳保持者数 事業を支えるサポーター養成可能人数	65歳未満の在宅の各手帳保持者の概算数(人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			2100	2300		
	事業を支えるサポーター養成可能人数(人)	事業を支えるサポーター養成可能人数(人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		最終目標達成年度
			183600	190300		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
在宅で介護者の介護が受けられない場合に、介護者に替わるサポーターの介護を受けられるようにする。在宅で困難のある日常生活を支援して、快適な生活が送れるようにする。 事業を実施するためのサポーター養成をすすめる。	サポーター利用の時間(時間)	18目標	3900	最終目標		
		18実績	100	19目標	3960	↑
	事業を支えるサポーターの養成人数(人)	23目標	4400	23実績		最終目標達成年度
		18目標	30	最終目標		
		18実績	23	19目標	35	↑
		23目標	40	23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	介護慰労金支給事業の見直しによる、新規事業 何らかの理由(介護者の休息、買い物、旅行など)で、介護者の介護が受けられない場合に、介護者に替わって、障害者が介護を受けられるようにする。 日常生活で家事等の支援をサポートする。 就労等の体験事業や就労に必要なサポートをする。 買い物、通院等の自立体験をする。 重度の障害者: @800円 * 2時間 * 3日 * 12月 * 15人 その他の障害者: @600円 * 2時間 * 4日 * 12月 * 30人	18年度の実績  19年度計画	サポーター派遣事業 障害者サポーター養成講座  利用延べ人数(人) 養成講座開催数(回)	8 2
		サポーター派遣事業 障害者サポーター養成講座	利用延べ人数(人) 養成講座開催数(回)	540 3

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	900	2,938
	事業費計(A)	900	2,938
人件費	正規職員所要時間	18年度 60	19年度 60
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	215	215
	トータルコストA + B	1,115	3,153

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	支援を必要とする障害者及びその世帯が安心して地域で日常生活が送られる。	安心して地域で日常生活が送れている割合	現状値	68	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	68
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
介護慰労金支給事業の見直しにより、介護者の介護負担を具体的に軽減することを目的に創設。	平成18年4月に障害者自立支援法が施行され、地域生活支援事業の中に生活サポート事業が設定されているが、事業内容が限定されていることから、飯田市独自の事業内容で市単独事業として11月から実施した。	平成19年3月議会の社会委員会で、障害者就労支援の現状と今後の支援計画についての質問が出された。

## 【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由) 利用者自身の要望の高いものを充実していく。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 対象者の変動はなし		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由) 介護者が気軽に自分の時間を持つことが少なくなり、介護者の疲労が軽減されないままとなり、障害者の安定した生活に支障が出るのが考えられる。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 障害者及び介護者の安定した暮らしのために介護者への支援は必要である。		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) この事業は、既存の制度では対応できな部分を柔軟に対応し、介護者に気軽に自分の時間を持ってもらうことを目的としているため、統合により障害者の安定した生活に支障が出るのが考えられる。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？	(評価) 必要ある (その理由) 介護が必要な障害者とその介護者の支援については、市の関与が必要である。		効率性評価 成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由) 事業費を減らせば、障害者の自己負担額上昇及び活動範囲の縮小が考えられる。
			公平性評価 受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 受益者負担については、気軽に利用してもらおう新規事業であることから、実施結果を精査し、他の制度との均衡も考慮して検討していく。	

## 【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	平成19年度の利用者の動向を見て、20年度に需要の高い事業に比重を置く。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	利用者の要望(特に就労)をどのように具体化するかが課題であり、設置された飯伊圏域障害者総合支援センターの就労支援ワーカーを活用していく。

### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	Seeの記載をサポート養成の視点及び障害者支援の視点を入れるように見直す。
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	